



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 株式会社日神グループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8881 URL <https://www.nisshin-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神山 隆志
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 黒岩 英樹 TEL 03-5360-2016
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（動画配信を予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	87,815	15.2	6,678	93.7	6,004	95.6	4,196	103.9
2025年3月期	76,235	△5.9	3,447	△2.3	3,069	△4.8	2,057	△2.3

(注) 包括利益 2026年3月期 4,571百万円 (111.8%) 2025年3月期 2,158百万円 (△13.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	89.84	—	6.0	4.3	7.6
2025年3月期	44.02	—	3.0	2.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	147,404	72,759	48.7	1,535.59
2025年3月期	133,300	69,376	51.2	1,461.63

(参考) 自己資本 2026年3月期 71,719百万円 2025年3月期 68,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△6,421	△1,709	11,711	37,452
2025年3月期	△5,523	3,097	3,388	33,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	1,078	52.2	1.6
2026年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,641	39.0	2.3
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00		49.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	0.2	6,000	△10.2	5,000	△16.7	3,500	△16.6	74.93

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	46,951,260株	2025年3月期	46,951,260株
2026年3月期	246,639株	2025年3月期	246,579株
2026年3月期	46,704,641株	2025年3月期	46,734,129株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,050	1.5	1,078	△12.6	1,173	△5.5	1,282	6.6
2025年3月期	2,020	2.3	1,234	3.2	1,241	2.9	1,202	8.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	27.45	—
2025年3月期	25.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	35,941	33,103	92.1	708.78
2025年3月期	34,758	32,810	94.4	702.50

(参考) 自己資本 2026年3月期 33,103百万円 2025年3月期 32,810百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料7ページ「1. 当期の経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年5月下旬に決算説明会を動画配信形式で行う予定です。決算説明会資料は動画配信後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	5
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	6
（4）今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
（1）連結貸借対照表	8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
（3）連結株主資本等変動計算書	13
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	15
（5）連結財務諸表に関する注記事項	17
（継続企業の前提に関する注記）	17
（会計方針の変更）	17
（追加情報）	17
（セグメント情報等の注記）	18
（1株当たり情報）	22
（重要な後発事象）	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に回復基調が継続しました。一方で地政学的なリスクの長期化、米国の政策動向など先行きは依然として不透明な状況にあります

当社グループの属する不動産・建設業界においても、慢性的な人手不足や土地・資材価格の高騰、工期の長期化等の懸念材料はあるものの、市場全体は堅調に推移しました。

こうした中、当社グループの当連結会計年度の売上高は87,815百万円（前年同期比15.2%増）となり、売上総利益が14,025百万円（前年同期比34.7%増）、営業利益が6,678百万円（前年同期比93.7%増）、経常利益が6,004百万円（前年同期比95.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,196百万円（前年同期比103.9%増）となりました。

報告セグメントにて区分した場合の売上高は以下のとおりです。

① 不動産事業

不動産事業は、不動産販売事業における新築マンション及び一棟売却の売上が増加したため、売上高は31,414百万円（前年同期比10.0%増）となり、セグメント利益は1,515百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

（不動産事業セグメントにおける営業状況）

ア. 営業収入の内訳

区分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産販売事業	27,582,524	△15.7	30,278,335	9.8
不動産賃貸事業	569,402	56.3	808,355	42.0
その他附帯事業	402,610	19.4	344,781	△14.4
合計	28,554,537	△14.6	31,431,472	10.1

イ. 不動産販売事業の内訳

区分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	数量	金額 (千円)	前年同期比 (%)	数量	金額 (千円)	前年同期比 (%)
新築マンション	286戸	13,185,680	△26.5	347戸	16,089,169	22.0
中古マンション（買取再販）	32戸	1,098,059	△59.2	1戸	26,119	△97.6
不動産証券化事業	8物件	11,041,549	16.7	5物件	5,834,621	△47.2
戸建	29戸	982,785	31.1	2戸	55,624	△94.3
一棟売却	—	—	—	4物件	8,272,800	—
その他（土地）	3物件	1,274,450	40.1	—	—	—
合計	—	27,582,524	△15.7	—	30,278,335	9.8

ウ. 新築マンションの販売状況

期間（月）	2025年3月期 (2024年4月～2025年3月)				2026年3月期 (2025年4月～2026年3月)			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
期首在庫（戸）	21	14	10	6	26	13	4	6
当期完成（戸）	0	34	0	257	0	141	36	209
当期引渡（戸）	7	38	4	237	13	150	34	150
期末在庫（戸）	14	10	6	26	13	4	6	65

エ. 未完成在庫（事業支出金）

	2025年3月期 (2024年4月～2025年3月)				2026年3月期 (2025年4月～2026年3月)			
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
事業支出金 (百万円)	16,502	20,858	22,870	17,015	20,609	26,205	27,359	27,084

(注) 1 事業支出金は主に土地代及び建築代金の一部です。

2 2026年3月末に計上している事業支出金にかかる物件の販売計画は、売上高約80,700百万円です。

オ. 契約状況

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)				当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数 (戸)	金額 (千円)	戸数 (戸)	金額 (千円)	戸数 (戸)	金額 (千円)	戸数 (戸)	金額 (千円)
分譲マンション	407	18,459,606	180	7,902,502	490	21,657,801	322	13,445,015

(注) 上記の他、不動産証券化事業に係る期末契約残高が、当事業年度1,565,300千円あります。

② 建設事業

第4四半期での完成引渡工事が前期に比べ減少したことから通期の完成工事高は前期比約9.5%減少しましたが、兼業事業売上高が大幅に進捗したため、売上高は39,382百万円（前年同期比6.9%増）となりました。また、建設コストの高騰を請負金額に織り込める環境が継続したことにより、セグメント利益は3,841百万円（前年同期比87.6%増）となりました。

当事業年度における多田建設株式会社の受注実績・売上（完成工事高）実績は次のとおりであります。

		期首繰越残高 (千円)	期中受注高 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越残高 (千円)	
前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	建築工事	外部取引	34,809,210	39,599,895	35,165,120	39,243,985
		内部取引	2,122,000	△1,055,764	1,066,236	—
	土木工事	外部取引	564,206	2,094,513	1,014,807	1,643,912
		内部取引	22,000	—	22,000	—
	計		37,517,416	40,638,644	37,268,163	40,887,897
当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	建築工事	外部取引	39,243,985	37,564,268	32,242,765	44,565,488
		内部取引	—	460	460	—
	土木工事	外部取引	1,643,912	1,181,727	1,495,374	1,330,265
		内部取引	—	—	—	—
	計		40,887,897	38,746,455	33,738,599	45,895,753

③ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンションの共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行っております。不動産売上高が増加した結果、売上高は16,998百万円（前年同期比57.1%増）となりました。また、売上高の増加を受け、セグメント利益は1,820百万円（前年同期比91.3%増）となりました。

営業収入の内訳

区分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産売上高	3,207,536	△6.8	9,316,563	190.5
工事完成売上高	3,182,603	7.1	2,971,439	△6.6
受託料収入	3,668,277	3.8	3,845,171	4.8
賃借料収入	385,623	△10.5	400,924	4.0
その他	375,123	△4.9	464,277	23.8
合計	10,819,163	0.4	16,998,375	57.1

④ その他

「その他」は日神ファイナンス株式会社他1社となっております。日神ファイナンス株式会社は、少額の新規貸付を若干行っておりますが、縮小均衡を目指しております。

売上高は20百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益は12百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況)

	金額	構成比	前年比増減
	百万円	%	百万円
総資産	147,404	100.0	14,104
負債	74,645	50.6	10,721
純資産	72,759	49.4	3,382
有利子負債	57,223	38.7	12,910
D/E レシオ	0.8	—	—

(注) D/E レシオ：有利子負債／自己資本

① 総資産

前連結会計年度末より14,104百万円増加し、147,404百万円（前年度末比10.6%増）となりました。

この主な原因は、現金及び預金の増加3,735百万円、電子記録債権の減少1,901百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少3,151百万円、販売用不動産の増加2,747百万円、不動産事業支出金の増加10,542百万円でありませ

② 負債

前連結会計年度末より10,721百万円増加し、74,645百万円（前年度末比16.8%増）となりました。

この主な原因は、短期借入金の増加921百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加3,597百万円、長期借入金の増加8,564百万円、電子記録債務の減少3,670百万円であります。

③ 純資産

前連結会計年度末より3,382百万円増加し、72,759百万円（前年度末比4.9%増）となりました。

この主な原因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加4,196百万円、剰余金の配当による減少1,078百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて3,488百万円増加して37,452百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6,421百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,174百万円、売上債権の減少額5,053百万円、棚卸資産の増加額13,608百万円、仕入債務の減少額4,027百万円、法人税等の支払1,287百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,709百万円となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入42,830百万円及び定期預金の預入による支出43,076百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は11,711百万円となりました。これは主に借入による収入45,283百万円、借入金の返済による支出32,000百万円及び配当金の支払額1,076百万円によるものです。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	54.3%	55.1%	51.0%	48.8%
時価ベースの自己資本比率	17.6%	19.9%	18.0%	22.3%
債務償還年数	41.0年	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9倍	—	—	—

- （注） 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いています。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。
5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
6. 2024年3月期、2025年3月期及び2026年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったことにより算出しておりません。

（4）今後の見通し

国内経済は引き続き回復基調のまま推移することが見込まれます。

不動産業界・建設業界におきましても、堅調な需要が見込まれますが、地政学的リスクの長期化により、資材価格やエネルギー価格の高騰が常態化し、事業コストの上昇局面は続く見通しです。

不動産事業においては、用地確保に要する時間や費用が事業計画の制約となり、また、金利動向による住宅需要の減退や金利負担増大が懸念されます。

建設事業においては、働き方改革の進展による労働時間の制限に加え、慢性的な人手不足による工事の長期化が避けられない状況にあります。

こうした環境のもと、中期経営計画の最終年度となる2027年3月期の見通しにつきましては、連結売上高88,000百万円、営業利益6,000百万円、経常利益5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円を見込んでいます。中期経営計画に掲げた目標（連結売上高88,000百万円、営業利益5,000百万円）を利益面で上回る見通しです。なお、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

今後とも、株主の皆様のご要望、ご期待に沿えるよう努力いたす所存でありますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。IFRSの導入については、国内他社の採用状況その他を考慮したうえで検討する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,343,489	58,079,247
受取手形・完成工事未収入金等	15,179,112	12,027,358
電子記録債権	2,968,666	1,067,330
販売用不動産	15,064,119	17,812,026
不動産事業支出金	27,615,488	38,158,223
未成工事支出金	3,984	60,700
短期貸付金	2,541	841
未収入金	333,585	277,251
その他	1,043,552	1,306,209
貸倒引当金	△147,034	△56,335
流動資産合計	116,407,506	128,732,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,687,521	7,245,491
減価償却累計額	△2,747,054	△2,718,435
建物及び構築物（純額）	4,940,466	4,527,055
土地	5,661,817	6,629,044
リース資産	599,229	614,208
減価償却累計額	△305,232	△311,467
リース資産（純額）	293,996	302,740
その他	402,108	395,949
減価償却累計額	△327,052	△318,707
その他（純額）	75,055	77,241
有形固定資産合計	10,971,336	11,536,082
無形固定資産		
リース資産	33,131	49,267
その他	261,515	195,648
無形固定資産合計	294,646	244,916
投資その他の資産		
投資有価証券	4,426,309	5,568,418
長期貸付金	444,047	440,606
繰延税金資産	270,067	378,308
その他	635,436	637,234
貸倒引当金	△148,639	△133,664
投資その他の資産合計	5,627,221	6,890,902
固定資産合計	16,893,204	18,671,901
資産合計	133,300,711	147,404,755

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,777,299	5,417,929
電子記録債務	6,261,769	2,591,170
短期借入金	5,184,100	6,105,637
1年内返済予定の長期借入金	11,764,048	15,361,651
1年内償還予定の社債	220,000	—
リース債務	108,606	129,248
未払法人税等	805,987	1,744,550
賞与引当金	493,162	500,869
完成工事補償引当金	194,456	158,786
株主優待引当金	58,913	42,477
前受金	499,234	1,517,218
未成工事受入金	838,731	897,837
預り金	1,262,347	1,291,690
その他	763,882	1,307,974
流動負債合計	34,232,540	37,067,040
固定負債		
長期借入金	26,845,850	35,410,268
リース債務	190,291	216,755
役員株式給付引当金	68,638	91,424
退職給付に係る負債	1,590,983	1,523,037
その他	995,737	336,755
固定負債合計	29,691,500	37,578,240
負債合計	63,924,041	74,645,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	426,066	397,675
利益剰余金	57,163,762	60,281,264
自己株式	△127,229	△127,263
株主資本合計	67,574,010	70,663,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590,413	969,530
退職給付に係る調整累計額	100,904	86,665
その他の包括利益累計額合計	691,318	1,056,195
非支配株主持分	1,111,340	1,040,190
純資産合計	69,376,669	72,759,473
負債純資産合計	133,300,711	147,404,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	76,235,977	87,815,902
売上原価	65,823,741	73,789,915
売上総利益	10,412,235	14,025,987
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	213,719	258,638
支払手数料	228,435	312,096
貸倒引当金繰入額	68,876	△62,592
株主優待引当金繰入額	49,364	32,477
役員報酬	297,064	318,372
給料及び手当	2,542,171	2,467,758
賞与	337,955	534,607
賞与引当金繰入額	369,362	363,695
退職給付費用	132,111	65,522
役員株式給付引当金繰入額	21,352	22,785
減価償却費	236,675	302,678
租税公課	406,263	594,687
その他	2,061,055	2,136,788
販売費及び一般管理費合計	6,964,408	7,347,515
営業利益	3,447,827	6,678,472
営業外収益		
受取利息	24,853	102,172
受取配当金	21,423	25,836
違約金収入	26,932	23,684
貸倒引当金戻入額	11,868	12,895
保険戻戻金	15,549	65,774
紹介手数料	52,614	33,149
その他	54,997	29,932
営業外収益合計	208,240	293,445
営業外費用		
支払利息	543,959	798,042
支払手数料	26,627	66,976
その他	15,598	102,355
営業外費用合計	586,186	967,374
経常利益	3,069,881	6,004,543

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	4,613	195,671
特別利益合計	4,613	195,671
特別損失		
固定資産除却損	11,539	1,033
関係会社株式売却損	—	24,283
特別損失合計	11,539	25,317
税金等調整前当期純利益	3,062,956	6,174,897
法人税、住民税及び事業税	1,074,825	2,187,781
法人税等調整額	△55,774	△219,243
法人税等合計	1,019,050	1,968,537
当期純利益	2,043,906	4,206,359
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△13,713	10,036
親会社株主に帰属する当期純利益	2,057,620	4,196,323

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,043,906	4,206,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,356	379,117
退職給付に係る調整額	94,980	△14,239
その他の包括利益合計	114,336	364,877
包括利益	2,158,242	4,571,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,171,955	4,561,200
非支配株主に係る包括利益	△13,712	10,036

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,111,411	428,502	56,184,965	△105,239	66,619,639
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,078,823	—	△1,078,823
連結子会社の増資による持分の増減	—	△2,436	—	—	△2,436
連結範囲の変更に伴う増減	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,057,620	—	2,057,620
自己株式の取得	—	—	—	△30,840	△30,840
自己株式の処分	—	—	—	8,850	8,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△2,436	978,797	△21,990	954,370
当期末残高	10,111,411	426,066	57,163,762	△127,229	67,574,010

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	571,063	5,924	576,987	218,907	67,415,534
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,078,823
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	△2,436
連結範囲の変更に伴う増減	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	2,057,620
自己株式の取得	—	—	—	—	△30,840
自己株式の処分	—	—	—	—	8,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,350	94,980	114,330	892,433	1,006,764
当期変動額合計	19,350	94,980	114,330	892,433	1,961,135
当期末残高	590,413	100,904	691,318	1,111,340	69,376,669

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,111,411	426,066	57,163,762	△127,229	67,574,010
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,078,821	—	△1,078,821
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—
連結範囲の変更に伴う増減	—	△28,390	—	—	△28,390
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	4,196,323	—	4,196,323
自己株式の取得	—	—	—	△34	△34
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△28,390	3,117,501	△34	3,089,077
当期末残高	10,111,411	397,675	60,281,264	△127,263	70,663,087

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	590,413	100,904	691,318	1,111,340	69,376,669
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,078,821
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—
連結範囲の変更に伴う増減	—	—	—	—	△28,390
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	4,196,323
自己株式の取得	—	—	—	—	△34
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379,117	△14,239	364,877	△71,150	293,726
当期変動額合計	379,117	△14,239	364,877	△71,150	3,382,803
当期末残高	969,530	86,665	1,056,195	1,040,190	72,759,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,062,956	6,174,897
減価償却費	424,999	496,603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64,755	△104,007
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,346	7,706
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41,866	△88,739
その他の引当金の増減額 (△は減少)	82,351	△29,320
受取利息及び受取配当金	△46,276	△128,009
保険返戻金	△15,549	△65,774
支払利息	543,959	798,042
支払手数料	26,627	66,976
関係会社有価証券売却損益 (△は益)	—	24,283
有形及び無形固定資産除却損	11,539	1,033
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△4,613	△195,671
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,248,491	5,053,090
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,161,422	△13,608,053
その他の資産の増減額 (△は増加)	902,163	△368,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,150,141	△4,027,349
その他の負債の増減額 (△は減少)	500,981	1,725,035
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	709,076	△717,648
その他	13,081	402,278
小計	△4,329,215	△4,582,961
法人税等の還付額	228,276	115,129
法人税等の支払額	△901,985	△1,287,698
利息及び配当金の受取額	42,940	122,524
利息の支払額	△563,519	△788,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,523,504	△6,421,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,700,173	△43,076,811
定期預金の払戻による収入	40,239,173	42,830,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	336,614	189,479
投資有価証券の取得による支出	△560,100	△936,413
貸付けによる支出	△320	△200
貸付金の回収による収入	5,451	801
有形及び無形固定資産の取得による支出	△113,098	△1,745,110
有形及び無形固定資産の売却による収入	39,729	1,178,234
有形及び無形固定資産の除却による支出	△9,502	—
保険積立金の払戻による収入	24,667	31,189
連結の範囲の変更に伴うその他の関係会社有価証券の取得による支出	△1,157,634	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△58,825
その他の支出	△102,946	△140,202
その他の収入	95,444	18,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,097,307	△1,709,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,848,910	13,444,037
短期借入金の返済による支出	△13,023,780	△12,510,500
長期借入れによる収入	17,773,200	31,839,500
長期借入金の返済による支出	△10,917,757	△19,489,651
非支配株主からの払込みによる収入	—	53,000
非支配株主への払戻による支出	—	△100,000
配当金の支払額	△1,077,860	△1,076,967
自己株式の取得による支出	△30,840	△34
リース債務の返済による支出	△136,941	△120,145
社債の償還による支出	△20,000	△220,000
その他の支出	△26,627	△107,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,388,301	11,711,884
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	962,104	3,580,459
現金及び現金同等物の期首残高	33,001,385	33,963,489
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△91,513
現金及び現金同等物の期末残高	33,963,489	37,452,435

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（取締役に対する株式給付信託の導入）

当社は、2021年6月25日開催の第47回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除きます。）を対象として、取締役の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が抛出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される制度です。なお、対象取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は101,661千円、株式数は200,600株、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は101,661千円、株式数は200,600株です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション分譲を行う不動産事業、建設工事の企画、設計、監理及び施工を行う建設事業及びマンションの共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行う不動産管理事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	28,554,537	36,844,799	10,819,163	76,218,501	17,475	76,235,977	—	76,235,977
セグメント間の内部売上 高又は振替高	151,012	1,088,236	78,060	1,317,309	39,049	1,356,358	△1,356,358	—
計	28,705,550	37,933,035	10,897,224	77,535,810	56,524	77,592,335	△1,356,358	76,235,977
セグメント利益又は損失 (△)	860,152	2,047,516	951,501	3,859,170	8,234	3,867,405	△419,577	3,447,827
セグメント資産	44,586,033	38,427,179	22,030,071	105,043,284	576,834	105,620,119	27,680,591	133,300,711
セグメント負債	34,763,597	15,872,774	11,397,927	62,034,300	90,643	62,124,943	1,799,098	63,924,041
その他の項目								
減価償却費	194,489	162,775	63,983	421,248	4,143	425,391	△392	424,999
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	60,272	105,997	20,004	186,274	22,600	208,874	—	208,874

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	31,414,584	39,382,756	16,998,375	87,795,717	20,185	87,815,902	—	87,815,902
セグメント間の内部売上 高又は振替高	153,029	460	78,735	232,224	44,048	276,272	△276,272	—
計	31,567,614	39,383,216	17,077,110	88,027,942	64,233	88,092,175	△276,272	87,815,902
セグメント利益又は損失 (△)	1,515,043	3,841,653	1,820,476	7,177,173	12,966	7,190,139	△511,667	6,678,472
セグメント資産	55,680,451	40,050,586	22,797,978	118,529,015	490,642	119,019,657	28,385,097	147,404,755
セグメント負債	45,323,829	15,323,419	11,202,213	71,849,462	83,137	71,932,600	2,712,680	74,645,281
その他の項目								
減価償却費	245,350	178,209	69,242	492,802	4,558	497,360	△757	496,603
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,687,492	337,618	12,860	2,037,971	114	2,038,085	—	2,038,085

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

セグメント利益又は損失（△）	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△578,565	△1,000,080
全社収益※	680,600	1,115,500
全社費用※	△521,612	△627,086
合計	△419,577	△511,667

※全社収益は、主に報告セグメントからの経営指導料、受取配当金であります。

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,073,499	△1,026,883
全社資産※	28,754,091	29,411,981
合計	27,680,591	28,385,097

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

セグメント負債	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△160,193	△119,792
全社負債※	1,959,291	2,832,473
合計	1,799,098	2,712,680

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位：千円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△392	△757
合計	△392	△757

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客はおりませんので、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客はおりませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

- I 前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

- II 当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

- I 前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

- II 当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

- 前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

- 当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,461円63銭	1,535円59銭
1株当たり当期純利益	44円02銭	89円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

（注）1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は「株式給制度（BBT）」を導入しており、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、自己株式の期末株式数は前連結会計年度246,579株、当連結会計年度246,639株であり、このうち株式給付信託（BBT）が保有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度200,600株、当連結会計年度は200,600株であります。また、当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度217,131株、当連結会計年度246,619株であり、このうち株式給付信託（BBT）が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度171,208株、当連結会計年度200,600株であります。

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,057,620	4,196,323
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,057,620	4,196,323
普通株式に係る期中平均株式数（株）	46,734,129	46,704,641
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権）（株）	（－）	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。